海外展開の課題に応じた、政府の支援メニューについて

2026年10月14日　内閣官房 海外経済協力・ビジネス推進室
海外ビジネス投資支援（GBIS）ユニット

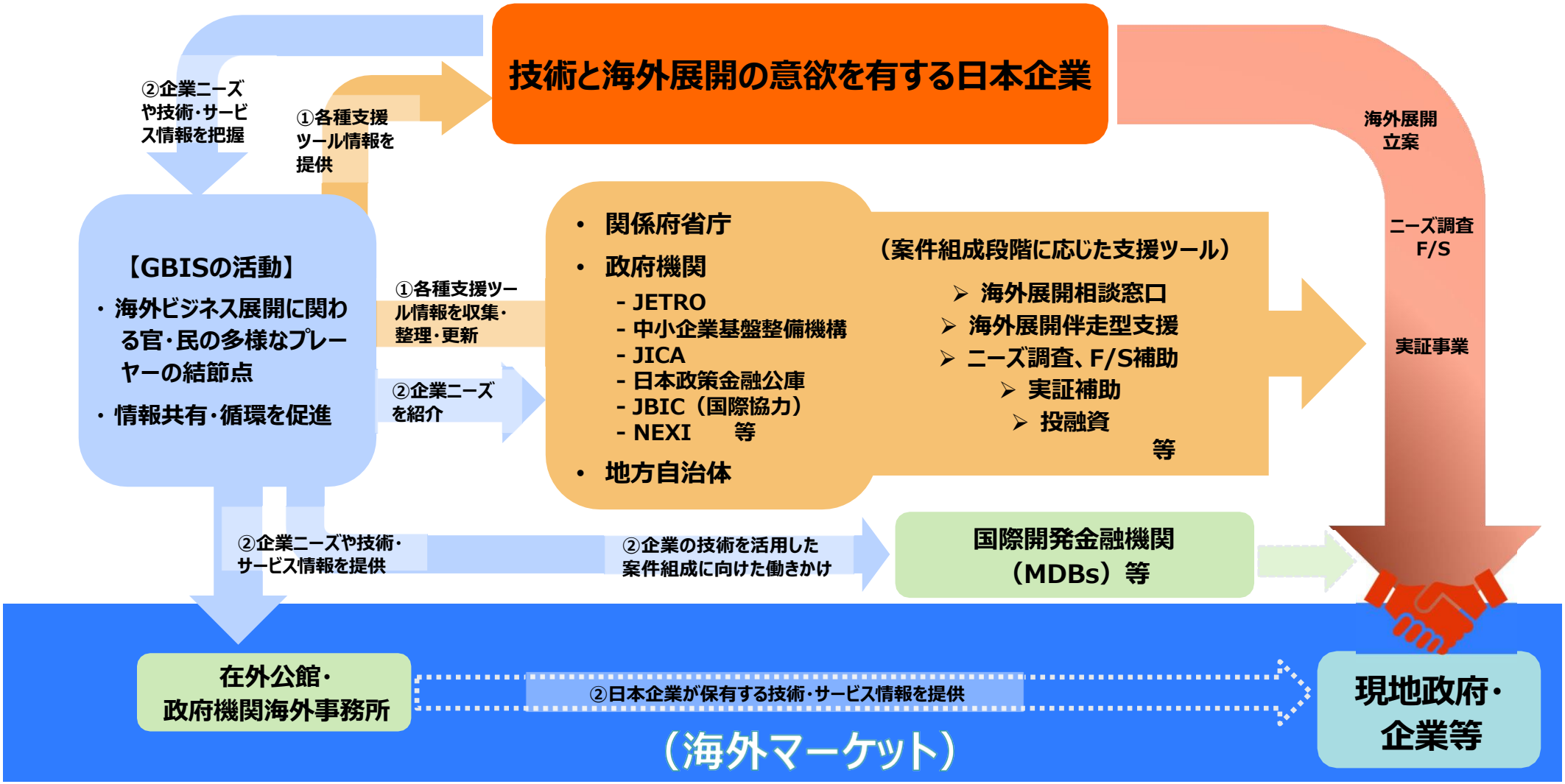
1．GBISユニットを知り、活用していただきたい

2．海外にビジネスを展開するにあたり、早期警戒システム（EWS）との切り口に加え、他に利用できる政府の支援ツールがないか、探求してみよう

内閣官房 海外経済協力・ビジネス推進室
海外ビジネス投資支援(GBIS)ユニットについて

(GBIS : Global Business Investment Support)

- 技術と意欲ある我が国企業の海外ビジネス投資を政府ワンチームで支援。
- 日本企業の海外展開を加速させ、当該企業の技術を活かして出先国における社会的課題の解決、またそうした経験等の還流を通じた我が国経済の成長を目指す。



●GBISユニットのHPの活用

→ 海外展開のフェーズや課題に応じた、政府の支援メニューを、一覧性をもって提供

→ 募集中及び今後募集が予定される支援事業の情報を掲載

→ 過去の支援事業の採択結果を提供

●政府の支援ツールの探求

→ どの支援ツールが対象になるか、どこに聞けばよいのか

→ 在外公館や政府機関の海外事務所の連絡先を案内

→ 国際開発金融機関（MDBs）での案件組成に向けた相談

GBISユニットは、コンシェルジュとして、「案内」を行っていく

内閣官房HP　海外ビジネス投資支援の取組み

GBISのHP

内閣官房
Cabinet Secretariat

Google 提供　検索

内閣官房について　会見・発表　政策・制度　情報提供

トップページ > 本部・会議等 > 海外ビジネス投資支援の取組み

海外ビジネス投資支援の取組み

内閣官房　海外経済協力・ビジネス推進室　海外ビジネス投資支援（GBIS）ユニット（GBIS：Global Business Investment Support）では、「技術と意欲ある」日本企業の皆さまの海外ビジネス投資を政府ワンチームで支援しています。

海外ビジネス投資支援ユニットとは（概要資料）（PDF／450KB）

GBISユニットは技術と海外展開の意欲を有する日本企業の皆様の海外ビジネス実現に寄与することを目標としています。その実現に向けた各過程において、さまざまな形で個社の課題や障壁の解決を関係省庁・政府機関と協力・連携しながら支援し、海外ビジネス展開に関わる官・民の多様なプレーヤーの結節点として、海外展開支援施策や情報の共有・循環を促進、様々ある支援ツールがそれを必要としている企業に効率的・効果的に活用してもらえるよう、活動しています。

海外ビジネス投資支援施策

（募集中のもの（予定含む））

- ～2027年3月31日　研修・専門家派遣・寄附講座開設事業
  対象分野：海外展開支援
- ～2027年3月31日　安全性・信頼性を確保したデジタルインフラの海外展開支援事業
  対象分野：デジタル技術

（募集中・今後募集が予定されているもの）

- 海外ビジネス投資支援施策一覧（Excel／47KB）
  ※募集期間が設定されているものに限る

（過去の募集実績）

- 【過去実績】海外ビジネス投資支援施策採択案件一覧（Excel／45KB）

海外ビジネス投資支援メニュー一覧

海外ビジネス投資にかかる支援業務について、フェーズ毎に整理し一覧化した資料を掲載しています。

- 各省庁・関係機関の海外ビジネス投資業務（PDF／1,375KB）

P1：総論編として、各省庁・機関がカバーしている業務分野を明示しています。
P2：支援施策・事業を実施している政府機関・官民ファンドの概要を掲載しています。
P3：各省庁・関係機関が提供している海外ビジネス投資支援業務について、フェーズ毎に掲載しています。各業務・施策のリンクページからは、当該業務の詳細ページに移行します。
P4：各省庁等が業種別等で組織しているプラットフォームや、スタートアップ向け海外展開関連施策・事業等について記載しています。
P5：各種施策を活用した企業の声等が掲載されているリンクページをまとめたものです。

- 各省庁・関係機関の海外ビジネス投資業務の詳細（PDF／1,254KB）

各省庁・関係機関の海外ビジネス投資支援業務のP3に掲載している各業務について、ステップ毎に事業名、概要、URLを記載しました。

- 支援メニュー活用例（PDF／525KB）

先進国向け投資、新興国向け投資、スタートアップ企業の投資の３つのケースに分けて、関係省庁・政府機関等が実施している支援メニューの活用例を掲載しています。

海外ビジネス投資支援パッケージ

海外ビジネス投資を支援するための政策パッケージとして、①「支援体制」の強化と②「支援メニュー」の強化・周知を柱とする「海外ビジネス投資支援パッケージ」を取りまとめ、2022（令和４）年12月20日に公表しました。

- 海外ビジネス投資支援パッケージ（全体像）（PDF／558KB）
- 海外ビジネス投資支援パッケージ（本体）（PDF／437KB）
- 海外ビジネス投資支援パッケージ（参考）（PDF／512KB）

【連絡先】　内閣官房　海外経済協力・ビジネス推進室　海外ビジネス投資支援（GBIS）ユニット
〒100-8968　東京都千代田区永田町1-6-1
TEL.03-3581-5003

各省庁・関係機関の海外ビジネス投資支援業務（総論編）

課題	～ ステップ① ～ 情報収集、戦略・事業の検討、体制の整備	～ ステップ② ～ 計画策定、実施可能性調査、進出先決定	～ ステップ③ ～ 資金調達・ファイナンス、投資保険・信用保証	～ ステップ④ ～ 契約締結・現地法人設立、海外での事業の拡大
	①現地ニーズの把握 ②現地事情・情勢の情報収集 ③相手国制度の把握 ④その他初期相談 ⑤人材等社内体制の整備	⑥投資候補先の絞り込み・選定 ⑦パートナーの必要性検討、候補選定 ⑧具体的な進出計画の策定 ⑨事業具体化に向けたF/S、実証 ⑩商標登録の検討	⑪投資資金等の調達（出資） ⑫投資資金・運転資金の調達（融資） ⑬海外投資保険・融資保険 ⑭調達資金の債務保証	⑮契約締結、法人設立、事業拡大 ⑯現地での事業拡大 ⑰現地での人材育成・現地化への対応 ⑱ビジネス環境改善への対応 ⑲海外安全情報

各種支援策

JICA（①～④、⑥～⑨、⑪～⑫、⑰～⑱、ただし⑪～⑫については限定的な対応）

JBIC（①～④、⑨、⑪～⑫、⑭、⑱）

外務省（⑱～⑲）
JETRO（⑮～⑲）

JETRO（①～⑫、ただし⑨については分野等の限定あり、⑪～⑫は海外の投資家等の紹介）

NEXI（②、⑦、⑬）

国交省（⑯）

国交省（⑤）

農水省（②）

商工会議所（②、④）

中小機構（④～⑤）

F/S事業、実証事業
(委託事業・補助事業)
（⑨）

以下の各省・機関に関連事業あり

【各省庁】
総務省、農水省、経産省、国交省、環境省

【機関】
NEDO

JICN（⑪(融資・保証含む):脱炭素に資する多種多様な事業に対する投融資）

JICT（⑪(出資先への融資・保証含む):通信・放送・郵便事業及びこれら事業を支援する事業）

JOIN（⑪ (出資先への融資・保証含む):交通事業、都市開発事業、これら事業を支援する事業）

CJ機構（⑪）

JIC（⑪:ファンドへの出資）

中小機構（⑪:ファンドへの出資）

日本公庫（⑫）

商工中金（⑫）

全国信用保証協会連合会（⑭）

政府機関等(一覧)

政府機関（法律に基づき政府にその権限の一部を付与され独占的に行使する組織）

機関名	概要
JICA（国際協力機構） https://www.jica.go.jp/	● 日本の政府開発援助（ODA）を一元的に行う実施機関として、開発途上国への国際協力を実施。 主な支援施策・事業 / 中小企業・SDGｓビジネス支援事業、海外投融資、民間企業の製品・技術が期待される開発途上国の課題
JBIC（国際協力銀行） https://www.jbic.go.jp/	● 一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、重要な資源の海外における開発および取得の促進、産業の国際競争力の維持及び向上、地球環境の保全を目的とする海外における事業の促進、国際金融秩序の混乱の防止またはその被害への対処の分野において業務を行う。 主な支援施策・事業 / 投資金融、出資、保証、投資環境資料、調査（F/S）
JETRO（日本貿易振興機構） https://www.jetro.go.jp/	● 対日投資の促進や国際協業連携、スタートアップの海外展開支援を通じたイノベーション創出支援、農林水産物・食品の輸出や中堅・中小企業等の海外展開支援に機動的かつ効率的にとりくむとともに、調査や研究を通じ我が国企業活動や通商政策に貢献。 主な支援施策・事業 / 中小企業海外展開現地支援プラットフォーム事業、中小企業海外ビジネス人材育成塾
NEXI（日本貿易保険） https://www.nexi.go.jp/	● 対外取引において生じる民間保険ではカバーできないリスク（非常危険・信用危険）をカバーする保険を提供する。 主な支援施策・事業 /海外投資保険、融資保険、カントリーリスクマップ
中小機構（中小企業基盤整備機構） https://www.smrj.go.jp/	● 成長ステージや経営課題に応じた支援メニューで中小企業の成長をサポート。 主な支援施策・事業 /海外展開ハンズオン支援、海外ビジネスナビ、ファンド出資
日本公庫（日本政策金融公庫） https://www.jfc.go.jp/	● 民間金融機関の取組みを補完し、事業に取組む方々等を支援。 主な支援施策・事業/海外展開・事業再編資金、スタンドバイ・クレジット(SBLC)制度、クロスボーダーローン、農林水産物・食品輸出基盤強化

官民ファンド（政府と民間企業が共同出資で設立。民間が担うことが難しいリスクマネーを供給することにより民間投資を喚起）

機関名	概要
JICT（(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構） https://www.jictfund.co.jp/	● 海外で行われる通信・放送・郵便事業を行う者等を対象に、出資によるリスクマネーの供給（出資先への融資・保証含む）や、専門家の派遣を通じたハンズオン支援等を行い、日本のICT分野等における海外展開をサポート。 令和７年度投資額（実績）380億円。
クールジャパン機構 （(株)海外需要開拓支援機構） https://www.cj-fund.co.jp/	● 我が国の生活文化の特色を生かした魅力ある商品・サービスの海外における需要の拡大を通じて我が国経済の持続的な成長に資することを目的に設立。 令和6年度投資額（実績）126億円。
JIC（(株)産業革新投資機構） https://www.j-ic.co.jp/jp/	● オープンイノベーションによる企業の成長と競争力強化に対する基金供給を通じて民間投資を促進するとともに、投資人材の育成等を行い、我が国の次世代産業を支えるリスクマネーの好循環を創出。 産業革新投資機構創設（平成30年）以降の出資約束総額：1兆7,093億円（53ファンド）※令和6年度末時点
JOIN（(株)海外交通・都市開発事業支援機構） https://www.join-future.co.jp/	● 日本の知識、技術及び経験を活用し、海外の交通及び都市開発等のインフラ事業を行う日本企業の参入促進と、日本経済の持続的な成長への寄与を目的に設立されたインフラファンド。 令和6年度投資額（実績）369億円。
JICN（(株)脱炭素化支援機構） https://www.jicn.co.jp/	●脱炭素に資する多種多様な事業に対する投融資（リスクマネーの供給）を行い、脱炭素に必要な資金の流れを太く・速くし、地方創生や人材育成など価値創造に貢献する官民ファンド 令和６年度投資額（実績）121億円。

各省庁・関係機関の海外ビジネス投資支援業務（各論編）

課題

～ ステップ１ ～ 情報収集、戦略・事業の検討、体制の整備	～ ステップ２ ～ 計画策定、実施可能性調査、進出先決定	～ ステップ３ ～ 資金調達・ファイナンス、投資保険・信用保証	～ ステップ４ ～ 契約締結・現地法人設立、海外での事業の拡大
◆ 現地ニーズの把握 ◆ 現地事情・情勢の情報収集 ◆ 相手国制度の把握 ◆ その他初期相談 ◆ 人材等社内体制の整備	◆ 投資候補先の絞り込み・選定 ◆ パートナーの必要性検討、候補選定 ◆ 具体的な進出計画の策定 ◆ 事業具体化に向けたF/S、実証 ◆ 商標登録の検討	◆ 投資資金・運転資金の調達 ◆ 各種ファイナンスの獲得	◆ 契約締結、法人設立、事業拡大 ◆ 現地での事業拡大 ◆ 現地での人材育成・現地化への対応 ◆ PR ◆ ビジネス環境改善への対応

各種支援策

＜総合支援＞中小企業海外展開現地支援プラットフォーム事業、アフリカビジネスデスク(JETRO)**＜協業・連携支援＞**J-Bridge(JETRO) ※いずれもステップ3除く
＜伴走型支援＞新輸出大国コンソーシアム（JETRO）**＜迅速円滑な渡航確保＞**「APEC・ビジネス・トラベル・カード」（外務省経済局 APEC室）

＜現地課題の事業化＞
●中小企業・SDGsビジネス支援事業、TSUBASA(JICA・IDBLab)
＜一般的な相談＞
●貿易投資相談、貿易・投資相談Q&A(JETRO)
＜海外展開に関する全般的な相談＞
●海外展開ハンズオン支援（中小機構）

＜基礎情報＞
●海外進出に関する基本的な制度、海外ビジネス情報、投資コスト比較(JETRO)
●投資環境資料(JBIC)
●海外ビジネスナビ(中小機構)
●海外展開イニシアティブ(商工会議所)
＜セミナー情報＞
●セミナー・講演会、ウェビナー(JETRO)
＜ODA対象国(途上国)関連情報＞
●途上国の課題／ビジネスニーズを知る(JICA)
＜『食』関連情報＞
●食産業の海外展開ガイドライン(農水省)
＜リスク情報＞
●カントリーリスクマップ(NEXI)

＜人材育成・高度外国人材活躍推進＞
●中小企業海外ビジネス人材育成塾、高度外国人材の活躍推進(JETRO)
●海外インフラ展開人材養成プログラム（国交省）
※ 支援メニューの詳細は各省庁・関係機関の海外ビジネス支援業務の詳細を御参照下さい

＜現地情報の把握＞
●海外ブリーフィングサービス（JETRO）
●海外現地視察（JETRO）
＜案件形成、F/S、実証事業、補助事業等＞
●安全性・信頼性を確保したデジタルインフラの海外展開支援事業（総務省）
●海外サプライチェーン構築に向けた投資可能性調査支援事業(農水省)
●ディープテック・スタートアップ支援事業、グローバルサウス未来志向型共創等事業、創薬ベンチャーエコシステム強化事業(経産省)
●住宅建築技術国際展開支援事業、Smart JAMP案件形成調査(国交省)
●我が国循環産業の海外展開事業化促進業務、早期警戒システム導入促進に係る国際貢献に関する官民連携協議会、脱炭素都市の実現に向けた都市間連携事業(環境省)
●脱炭素化・エネルギー転換に資する我が国技術の国際実証事業（NEDO）
●日本企業と海外企業との新たな取引の創出・拡大を目指す枠組み（NEXI）
●調査業務（JBIC）
≪その他支援事業は各省庁等サイトで募集≫

＜出資＞
●出資(JBIC)
●官民ファンドによる出資
✓ JICT（通信・放送・郵便事業）
✓ JOIN（交通・都市開発事業）
✓ CJ機構（我が国の生活文化の特色を生かした魅力ある商品又は役務の海外需要の開拓を支援）
✓ JIC（政策課題への貢献、民間資金が不足している分野に出資する民間ファンドにLP出資）
✓ 中小機構（グローバルスタートアップ成長投資事業）
✓ JICN（脱炭素に資する多種多様な事業に対する投融資）
＜ODA対象国(途上国)関連＞
●海外投融資(JICA)
＜融資＞
●投資金融(JBIC)
●海外展開・事業再編資金、スタンドバイ・クレジット(SBLC)制度、農林水産物・食品輸出基盤強化資金、クロスボーダーローン(日本公庫)
●海外投融資(JICA)
●海外進出支援(商工中金)
＜保険・信用保証＞
●保証(JBIC)
●海外投資保険、融資保険(NEXI)
●海外投資関係保証制度(全国信用保証協会連合会)

＜現地での相談＞
●在外公館日本企業支援窓口(外務省)
●海外ブリーフィングサービス（JETRO）
●ビジネス環境改善への対応（JBIC）
＜マッチングイベント＞
●展示会・商談会(JETRO)
●海外CEO商談会(中小機構)
●交通ソフトインフラ海外展開セミナー（国交省）
●日ASEANスマートシティ・ネットワーク官民協議会（JASCA）におけるビジネスマッチング（国交省）
●アフリカ・インフラ協議会（JAIDA）におけるビジネスマッチング（国交省）
●研修・専門家派遣・寄附講座開設事業（経産省）
●アジア等ゼロエミッション化人材育成等事業（経産省）

海外事業活動における安全確保
◆ 事業リスク等への対応、各種安全対策　海外安全ホームページ(外務省)

内閣官房HP　海外ビジネス投資支援の取組み

GBISのHP

内閣官房
Cabinet Secretariat

Google 提供　検索

内閣官房について　会見・発表　政策・制度　情報提供

トップページ > 本部・会議等 > 海外ビジネス投資支援の取組み

海外ビジネス投資支援の取組み

内閣官房　海外経済協力・ビジネス推進室　海外ビジネス投資支援（GBIS）ユニット（GBIS：Global Business Investment Support）では、「技術と意欲ある」日本企業の皆さまの海外ビジネス投資を政府ワンチームで支援しています。

海外ビジネス投資支援ユニットとは（概要資料）（PDF／450KB）

GBISユニットは技術と海外展開の意欲を有する日本企業の皆様の海外ビジネス実現に寄与することを目標としています。その実現に向けた各過程において、さまざまな形で個社の課題や障壁の解決を関係省庁・政府機関と協力・連携しながら支援し、海外ビジネス展開に関わる官・民の多様なプレーヤーの結節点として、海外展開支援施策や情報の共有・循環を促進、様々ある支援ツールがそれを必要としている企業に効率的・効果的に活用してもらえるよう、活動しています。

海外ビジネス投資支援施策

（募集中のもの（予定含む））

- ～2027年3月31日　研修・専門家派遣・寄附講座開設事業
  対象分野：海外展開支援
- ～2027年3月31日　安全性・信頼性を確保したデジタルインフラの海外展開支援事業
  対象分野：デジタル技術

（募集中・今後募集が予定されているもの）

- 海外ビジネス投資支援施策一覧（Excel／47KB）
  ※募集期間が設定されているものに限る

（過去の募集実績）

- 【過去実績】海外ビジネス投資支援施策採択案件一覧（Excel／45KB）

海外ビジネス投資支援メニュー一覧

海外ビジネス投資にかかる支援業務について、フェーズ毎に整理し一覧化した資料を掲載しています。

- 各省庁・関係機関の海外ビジネス投資業務（PDF／1,375KB）

P1：総論編として、各省庁・機関がカバーしている業務分野を明示しています。
P2：支援施策・事業を実施している政府機関・官民ファンドの概要を掲載しています。
P3：各省庁・関係機関が提供している海外ビジネス投資支援業務について、フェーズ毎に掲載しています。各業務・施策のリンクページからは、当該業務の詳細ページに移行します。
P4：各省庁等が業種別等で組織しているプラットフォームや、スタートアップ向け海外展開関連施策・事業等について記載しています。
P5：各種施策を活用した企業の声等が掲載されているリンクページをまとめたものです。

- 各省庁・関係機関の海外ビジネス投資業務の詳細（PDF／1,254KB）

各省庁・関係機関の海外ビジネス投資支援業務のP3に掲載している各業務について、ステップ毎に事業名、概要、URLを記載しました。

- 支援メニュー活用例（PDF／525KB）

先進国向け投資、新興国向け投資、スタートアップ企業の投資の３つのケースに分けて、関係省庁・政府機関等が実施している支援メニューの活用例を掲載しています。

海外ビジネス投資支援パッケージ

海外ビジネス投資を支援するための政策パッケージとして、①「支援体制」の強化と②「支援メニュー」の強化・周知を柱とする「海外ビジネス投資支援パッケージ」を取りまとめ、2022（令和４）年12月20日に公表しました。

- 海外ビジネス投資支援パッケージ（全体像）（PDF／558KB）
- 海外ビジネス投資支援パッケージ（本体）（PDF／437KB）
- 海外ビジネス投資支援パッケージ（参考）（PDF／512KB）

【連絡先】　内閣官房　海外経済協力・ビジネス推進室　海外ビジネス投資支援（GBIS）ユニット
〒100-8968　東京都千代田区永田町1-6-1
TEL.03-3581-5003

ステップ①（情報収集、戦略・事業の検討、体制の整備）を支援するもの（その１）

事業名	概要	URL
＜基礎情報＞ 海外進出に関する基本的な制度／海外ビジネス情報／投資コスト比較（JETRO）	●海外進出に関する基本的な制度：世界約60の国・地域に係る基本的な投資制度（海外進出に係るもの）に関する情報を提供。	https://www.jetro.go.jp/world/invest.html
	●海外ビジネス情報：JETROの海外ネットワークを通じ収集した最新の国際経済や海外ビジネス情報をレポート・動画により提供	https://www.jetro.go.jp/biz/
	●投資コスト比較：賃金、地価・事務所賃料、通信費、公共料金、税金、輸送、為替など世界主要都市への進出に必要な投資コストをドル、現地通貨で収録した資料を提供。	https://www.jetro.go.jp/world/search/cost.html
投資環境資料（JBIC）	●アジア、中南米を中心とした各国の海外投資環境を調査し、取りまとめた資料。	https://www.jbic.go.jp/ja/information/investment.html
海外ビジネスナビ（中小機構）	●海外での事業展開に関する実務情報・取組事例を配信している情報サイト。海外展開ハンズオン支援の支援事例も掲載。	https://biznavi.smrj.go.jp/
海外展開イニシアティブ（商工会議所）	●中小企業の海外展開・国際ビジネス活動の一層の強化に向け、各地域の商工会議所ならびに海外展開支援機関間の連携・協働を図るための枠組。世界への新たな一歩を後押しするためのさまざまな国際ビジネス情報を集約・発信。	https://www.jcci.or.jp/international/kaigaitenkai/
セミナー・講演会、ウェビナー（JETRO）	●JETRO主催・共催のセミナー・講演会情報、国内外の様々なウェビナー情報を提供（過去実施したウェビナーの動画も一部無料で公開）。	（セミナー・講演会） https://www.jetro.go.jp/events/seminar.html （ウェビナー） https://www.jetro.go.jp/biz/seminar/
＜ODA対象国（途上国）関連情報＞ 途上国の課題／ビジネスニーズを知る（JICA）	●民間企業の製品・技術の活用が期待される現地の情報を掲載。詳細情報として開発課題及び想定用途、関連するODA案件、公的機関名等も参照可能。	https://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv_partner/subject/index.html
＜『食』関連情報＞ 食産業の海外展開ガイドライン（農水省）	●日本の農林水産・食品事業者の海外への進出パターンやステップごとのリスク・リターンを示すとともに、典型的な注意点、海外展開のベストプラクティスについて整理。	https://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokkyo/guideline.html
カントリーリスクマップ（NEXI）	●OECDカントリーリスク専門家会合において決定された国毎の評価をもとに、国・地域毎のカントリーリスクを地図上にマッピング。	https://www.nexi.go.jp/cover/img/rskmap.pdf/
デジタル海外展開プラットフォーム（総務省）	プラットフォーム上で展開先国の状況を情報収集。また、総務省主催のワークショップにて展開事例の情報収集を行うとともに、海外展開を目指す他企業とのコネクションを作る。	Japan Platform for Driving Digital Development (JPD3)

ステップ①（情報収集、戦略・事業の検討、体制の整備）を支援するもの（その２）

事業名	概要	URL
＜人材育成＞ 中小企業海外ビジネス人材育成塾 ＜高度外国人材活躍推進＞ 高度外国人材の活躍推進（JETRO）	●中小企業海外ビジネス人材育成塾：海外ビジネスに取り組む中小企業が抱える「人材不足」の課題に対し、社内人材育成を支援する事業。	https://www.jetro.go.jp/services/ikusei.html
	●高度外国人材活躍推進コーディネーターによる伴走型支援：高度外国人材の活躍推進に精通したジェトロの専任コーディネーターが、高度外国人材の採用計画の作成から受け入れ、育成定着までを一貫して支援します。	https://www.jetro.go.jp/services/bansogata/
海外インフラ展開人材養成プログラム（国交省）	●海外において、鉄道・道路・空港などの交通事業や上下水道等のインフラプロジェクトを担う建設コンサルタント、コントラクター、鉄道・道路・空港等のインフラ事業者、政府系機関等の人材を対象として、経験豊富な実務経験者や学識者等が講師となり、世界各国のプロジェクトの現場で活躍できる基礎的能力、問題解決能力を獲得することを目的とし、講義・グループディスカッションを行うプログラム。	https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001897319.pdf

ステップ②（計画策定、実施可能性調査、進出先決定）を支援するもの（その１）

事業名	概要	URL
＜現地情報の把握＞ 海外ブリーフィングサービス（JETRO）	●JETROの海外事務所において、海外駐在員や専門アドバイザーが現地一般経済事情やビジネス環境に関する情報を提供。	https://www.jetro.go.jp/services/briefing/
海外現地視察（JETRO）	●JETROが主催・共催するミッションの情報を掲載	https://www.jetro.go.jp/events/mission.html
＜F/S、実証事業、補助金等＞ 安全性・信頼性を確保したデジタルインフラの海外展開支援事業（総務省）	●デジタル技術を活用しグローバルな社会的課題を解決するとともに、経済安全保障の確保に資するとの観点から特に重要なシステム・サービスの海外展開について、①案件発掘（規制／ニーズの事前調査等）、②案件提案（官民ミッション・デモンストレーション）、③案件形成（整備計画策定・モデル事業実施等）といった展開ステージにあわせて、支援する事業	https://jpd3.jp/ https://jpd3.jp/hot-topics/overseas-expansion-support-business-2026/
海外サプライチェーン構築に向けた投資可能性調査支援事業（農水省）	●海外での物流・商流等の拠点づくりを通じたサプライチェーンの構築に向けて、民間事業者が行う投資可能性調査に必要な経費を支援。	https://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/attach/pdf/zigyou-gaiyou-105.pdf ※上記URL中、P37に記載。
住宅建築技術国際展開支援事業（国交省）	●新興国等への事業展開に関する環境整備等の取組支援 住宅・建築分野の我が国事業者の海外展開促進及び新興国等の住宅建築水準の向上を図るため、新興国等への事業展開に関する環境整備等の取組を支援。	https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/build/jutakukentiku_house_tk_000056.html
Smart JAMP案件形成調査(国交省)	●ASEANスマートシティ・ネットワーク各都市、中央政府及び日本企業からの提案に基づき、各国において我が国企業の参入するスマートシティのプロジェクト組成を目指した案件形成調査を実施。	https://www.jasca2021.jp/cooperative/#smartjamp

内閣官房HP　海外ビジネス投資支援の取組み

GBISのHP

内閣官房
Cabinet Secretariat

Google 提供　検索

内閣官房について　会見・発表　政策・制度　情報提供

トップページ > 本部・会議等 > 海外ビジネス投資支援の取組み

海外ビジネス投資支援の取組み

内閣官房　海外経済協力・ビジネス推進室　海外ビジネス投資支援（GBIS）ユニット（GBIS：Global Business Investment Support）では、「技術と意欲ある」日本企業の皆さまの海外ビジネス投資を政府ワンチームで支援しています。

海外ビジネス投資支援ユニットとは（概要資料）（PDF／450KB）

GBISユニットは技術と海外展開の意欲を有する日本企業の皆様の海外ビジネス実現に寄与することを目標としています。その実現に向けた各過程において、さまざまな形で個社の課題や障壁の解決を関係省庁・政府機関と協力・連携しながら支援し、海外ビジネス展開に関わる官・民の多様なプレーヤーの結節点として、海外展開支援施策や情報の共有・循環を促進、様々ある支援ツールがそれを必要としている企業に効率的・効果的に活用してもらえるよう、活動しています。

海外ビジネス投資支援施策

（募集中のもの（予定含む））

- ～2027年3月31日　研修・専門家派遣・寄附講座開設事業
  対象分野：海外展開支援
- ～2027年3月31日　安全性・信頼性を確保したデジタルインフラの海外展開支援事業
  対象分野：デジタル技術

（募集中・今後募集が予定されているもの）

- 海外ビジネス投資支援施策一覧（Excel／47KB）
  ※募集期間が設定されているものに限る

（過去の募集実績）

- 【過去実績】海外ビジネス投資支援施策採択案件一覧（Excel／45KB）

海外ビジネス投資支援メニュー一覧

海外ビジネス投資にかかる支援業務について、フェーズ毎に整理し一覧化した資料を掲載しています。

- 各省庁・関係機関の海外ビジネス投資業務（PDF／1,375KB）

P1：総論編として、各省庁・機関がカバーしている業務分野を明示しています。
P2：支援施策・事業を実施している政府機関・官民ファンドの概要を掲載しています。
P3：各省庁・関係機関が提供している海外ビジネス投資支援業務について、フェーズ毎に掲載しています。各業務・施策のリンクページからは、当該業務の詳細ページに移行します。
P4：各省庁等が業種別等で組織しているプラットフォームや、スタートアップ向け海外展開関連施策・事業等について記載しています。
P5：各種施策を活用した企業の声等が掲載されているリンクページをまとめたものです。

- 各省庁・関係機関の海外ビジネス投資業務の詳細（PDF／1,254KB）

各省庁・関係機関の海外ビジネス投資支援業務のP3に掲載している各業務について、ステップ毎に事業名、概要、URLを記載しました。

- 支援メニュー活用例（PDF／525KB）

先進国向け投資、新興国向け投資、スタートアップ企業の投資の３つのケースに分けて、関係省庁・政府機関等が実施している支援メニューの活用例を掲載しています。

海外ビジネス投資支援パッケージ

海外ビジネス投資を支援するための政策パッケージとして、①「支援体制」の強化と②「支援メニュー」の強化・周知を柱とする「海外ビジネス投資支援パッケージ」を取りまとめ、2022（令和４）年12月20日に公表しました。

- 海外ビジネス投資支援パッケージ（全体像）（PDF／558KB）
- 海外ビジネス投資支援パッケージ（本体）（PDF／437KB）
- 海外ビジネス投資支援パッケージ（参考）（PDF／512KB）

【連絡先】　内閣官房　海外経済協力・ビジネス推進室　海外ビジネス投資支援（GBIS）ユニット
〒100-8968　東京都千代田区永田町1-6-1
TEL.03-3581-5003

❑ 過年度の公募状況、採択結果を掲載（2025年4月より新規）

海外ビジネス投資支援施策一覧 ※募集期間が設定されているものに限る

施策名	概要	募集期間	対象分野	対象地域	補助上限金額・補助率	支援期間	対象者	URL	担当省庁・機関	採択結果（URL）
＜F/S、実証事業、補助金等＞										
安全性・信頼性を確保したデジタルインフラの海外展開支援事業 令和７年度「地方枠」	デジタル技術を活用しグローバルな社会的課題を解決するとともに、経済安全保障の確保に資するとの観点から特に重要なシステム・サービスの海外展開について、①案件発掘（規制／ニーズの事前調査等）、②案件提案（官民ミッション・デモンストレーション）、③案件形成（整備計画策定・モデル事業実施等）といった展開ステージにあわせて支援。	令和7年4月23日～5月23日	デジタル技術	－	1件につき原則1,000万円	契約締結日～当事業年度末まで	原則として、資本金1億円以下であって、地域に根ざしたICT中小企業（大学法人との連携、スタートアップを含みます。）を想定	－	総務省	https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01tsushin09_02000183.html
安全性・信頼性を確保したデジタルインフラの海外展開支援事業	デジタル技術を活用しグローバルな社会的課題を解決するとともに、経済安全保障の確保に資するとの観点から特に重要なシステム・サービスの海外展開について、①案件発掘（規制／ニーズの事前調査等）、②案件提案（官民ミッション・デモンストレーション）、③案件形成（整備計画策定・モデル事業実施等）といった展開ステージにあわせて支援。	令和7年4月1日～令和8年3月31日	デジタル技術	－	－	契約締結日～当事業年度末まで	日本国法人	https://jpd3.jp/inquiry/	総務省	非公表
ディープテック・スタートアップ国際展開プログラム（D-Global）	大学等発の技術シーズを核にしたディープテック・スタートアップの創出を目的とし、技術シーズの事業開発に責任を有する事業化推進機関および研究開発に責任を有する研究代表者に対して、研究開発費などの支援を行う。	令和7年７月30日～10月21日（令和９年度まで毎年公募予定）	スタートアップ	－	原則、３億円程度（正当な理由がある場合、上限５億円）	最長３年程度	国内の大学等の研究機関に所属する研究者及び技術シーズの事業開発を推進できる日本国登記法人	https://www.jst.go.jp/program/startupkikin/deeptech/index.html	JST	https://www.jst.go.jp/program/startupkikin/deeptech/project-4th.html

●GBISユニットのHPの活用

→ 海外展開のフェーズや課題に応じた、政府の支援メニューを、一覧性をもって提供

→ 募集中及び今後募集が予定される支援事業の情報を掲載

→ 過去の支援事業の採択結果を提供

●政府の支援ツールの探求

→ どの支援ツールが対象になるか、どこに問い合わせるのか

→ 在外公館や政府機関の海外事務所の連絡先を案内

→ 国際開発金融機関（MDBs）での案件組成に向けた相談

GBISユニットは、コンシェルジュとして、「案内」を行っていく

●GBISユニットのHPの活用

→ 海外展開のフェーズや課題に応じた、政府の支援メニューを、一覧性をもって提供

→ 募集中及び今後募集が予定される支援事業の情報を掲載

→ 過去の支援事業の採択結果を提供

●政府の支援ツールの探求

→ どの支援ツールが対象になるか、どこに聞けばよいのか

→ 在外公館や政府機関の海外事務所の連絡先を案内

→ 国際開発金融機関（MDBs）での案件組成に向けた相談

GBISユニットは、コンシェルジュとして、「案内」を行っていく